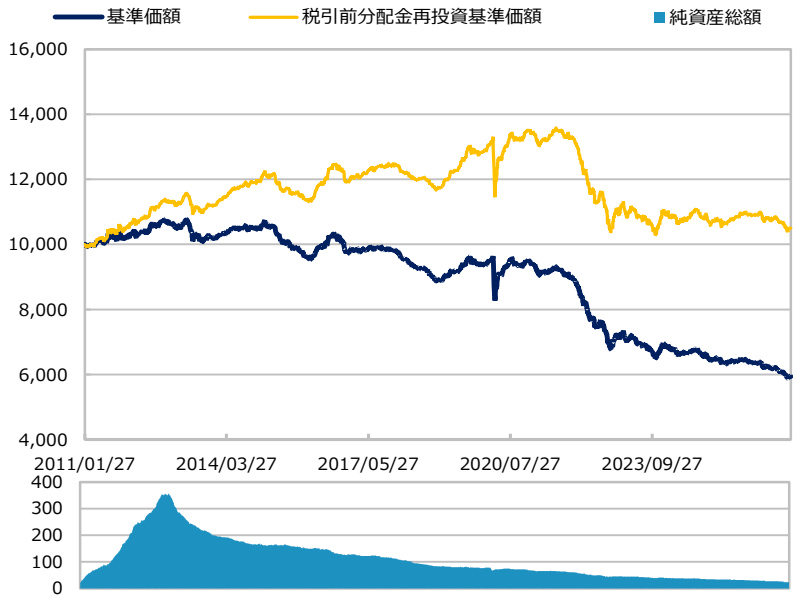
三井住友・公益債券投信（毎月決算型）

追加型投信／内外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

ファンド設定日：2011年01月28日　　日経新聞掲載名：公益債券毎月

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	5,945	+47
純資産総額（百万円）	2,241	-49

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1カ月	2026/09/30	1.1
3カ月	2026/07/31	-1.5
6カ月	2026/04/30	-2.4
1年	2025/10/31	-4.1
3年	2023/10/31	2.0
設定来	2011/01/28	5.1

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第185期	2026/06/15	20
第186期	2026/07/15	20
第187期	2026/08/17	20
第188期	2026/09/15	20
第189期	2026/10/15	20
設定来累計		5,070

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入投資信託	98.3	+1.2
マネー・ファンド	0.4	+0.0
現金等	1.3	-1.2
合計	100.0	0.0

※ 組入投資信託の正式名称は「DWS 世界公益債券ファンド（適格機関投資家専用）」です。
※ マネー・ファンドの正式名称は「マネープール・マザーファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
債券	+116	+24	+92
先物等	-31	0	0
為替	-13	-	-
分配金	-20	-	-
その他	-5	-	-
合計	+47	+24	+92

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。
※ ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

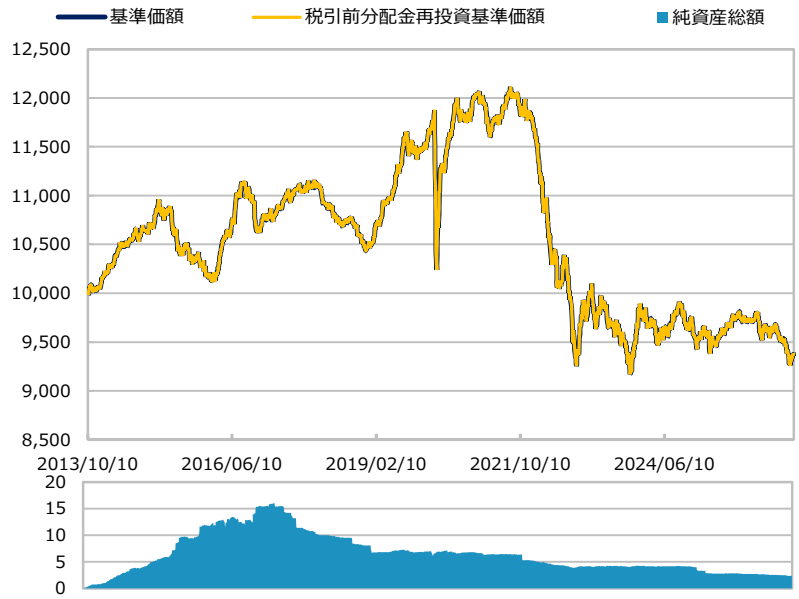
最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

三井住友・公益債券投信（資産成長型）

追加型投信／内外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

ファンド設定日：2013年10月11日　　日経新聞掲載名：公益債券成長

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	9,377	+104
純資産総額（百万円）	233	+1

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1カ月	2026/09/30	1.1
3カ月	2026/07/31	-1.5
6カ月	2026/04/30	-2.4
1年	2025/10/31	-4.0
3年	2023/10/31	1.9
設定来	2013/10/11	-6.2

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第9期	2022/01/17	0
第10期	2023/01/16	0
第11期	2024/01/15	0
第12期	2025/01/15	0
第13期	2026/01/15	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入投資信託	97.9	-1.4
マネー・ファンド	0.4	-0.0
現金等	1.6	+1.4
合計	100.0	0.0

※ 組入投資信託の正式名称は「DWS 世界公益債券ファンド（適格機関投資家専用）」です。
※ マネー・ファンドの正式名称は「マネープール・マザーファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
債券	+182	+38	+145
先物等	-49	0	0
為替	-20	-	-
分配金	0	-	-
その他	-10	-	-
合計	+104	+38	+145

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。
※ ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

三井住友・公益債券投信（毎月決算型）／（資産成長型）

追加型投信／内外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

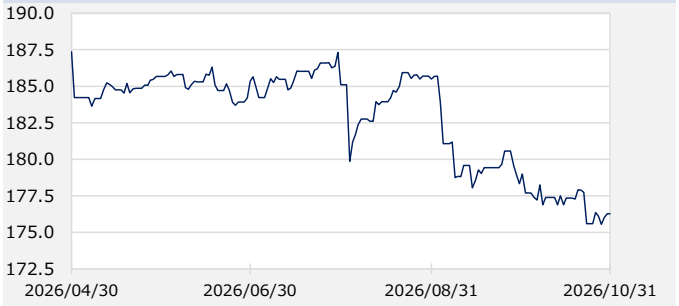
市場動向

円/アメリカドル（円）



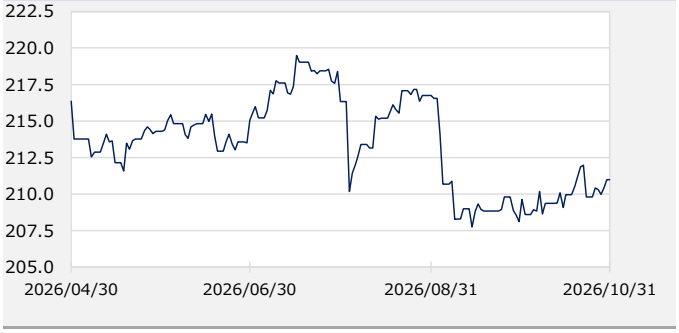
当月末：157.5　前月末：157.4　騰落率：0.1%

円/ユーロ（円）



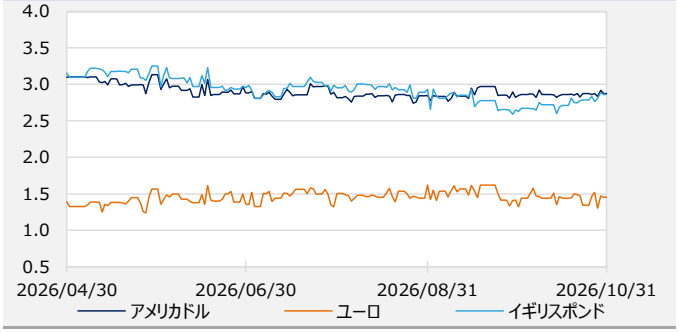
当月末：176.3　前月末：178.3　騰落率：-1.2%

円/イギリスポンド（円）

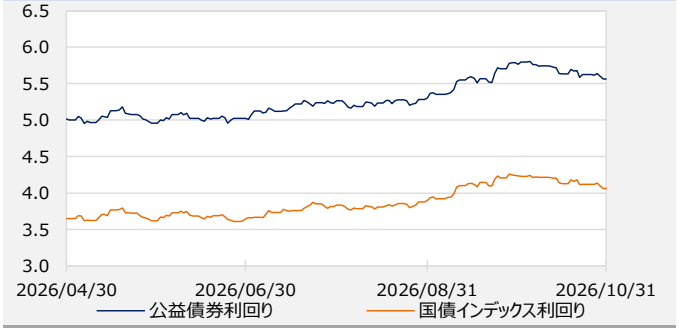


当月末：211.0　前月末：208.1　騰落率：1.4%

為替ヘッジコスト（%）



公益債・国債の利回り（%）



公益債券利回り　当月変化幅：-0.2%

国債インデックス利回り　当月変化幅：-0.2%

※ Bloomberg等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
※ 為替レートは一般社団法人資産運用業協会が発表する仲値（TTM）です。
※ ヘッジコストは該当通貨の対円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算した値です。
※ 公益債券の利回りは、Bloomberg Global Aggregate Ex JPY Corporate－koueki、国債インデックス利回りは、Bloomberg Global Aggregate Ex JPY Treasuriesの利回りです。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

三井住友・公益債券投信（毎月決算型）／（資産成長型）

追加型投信／内外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

※ このページは「DWS 世界公益債券ファンド（適格機関投資家専用）」について、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

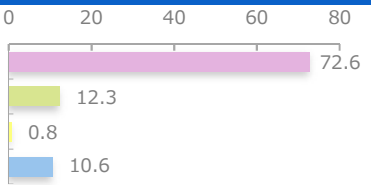
資産構成比率（%）

	当月末	前月比
債券	96.3	+4.0
先物等	-16.8	-0.7
現金等	20.5	-3.3
合計	100.0	0.0
為替ヘッジ比率	99.7	-0.0

※ 為替予約の邦貨換算を外貨建資産の邦貨換算額で除して算出しています。

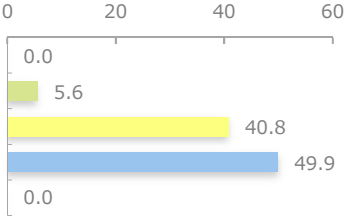
業種構成比率（%）

	当月末	前月比
電力	72.6	+3.4
ガス	12.3	+1.1
水道	0.8	+0.0
その他公益企業、公社	10.6	-0.5



格付構成比率（%）

	当月末	前月比
AAA	0.0	0.0
AA	5.6	+1.1
A	40.8	+1.9
BBB	49.9	+1.0
BB以下	0.0	0.0



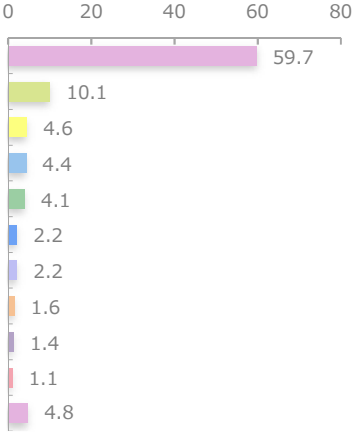
ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン（%）	5.1	-0.0
残存年数（年）	13.0	-0.1
デュレーション（年）	5.4	+0.0
直接利回り（%）	5.4	-0.1
最終利回り（%）	5.8	-0.3
平均格付け	A-	A-

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ デュレーションは先物も含めて算出しています。
※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

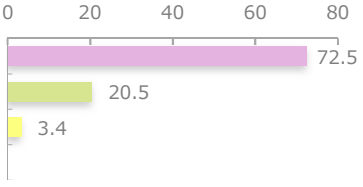
国・地域構成比率（%）

		当月末	前月比
1	アメリカ	59.7	+1.1
2	オランダ	10.1	+1.0
3	カナダ	4.6	+0.2
4	ドイツ	4.4	+0.0
5	フランス	4.1	-0.0
6	アラブ首長国連邦	2.2	+0.9
7	チェコ	2.2	+0.0
8	イタリア	1.6	+0.0
9	イギリス	1.4	+0.0
10	メキシコ	1.1	+0.0
-	その他	4.8	+0.7



通貨構成比率（%）

	当月末	前月比
アメリカドル	72.5	+2.3
ユーロ	20.5	+1.5
イギリスポンド	3.4	+0.1



※ 為替ヘッジ前の値です。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

三井住友・公益債券投信（毎月決算型）／（資産成長型）

追加型投信／内外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

※ このページは「DWS 世界公益債券ファンド（適格機関投資家専用）」について、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位10銘柄　（組入銘柄数　96）

	銘柄 通貨/国/業種	残存年数（年） 償還日	格付け クーポン（%）	比率 （%）	コメント
1	イー・オン・インターナショナル・ファイナンス アメリカドル/オランダ 電力	11.5 2038/04/30	A- 6.650	4.1	イー・オングループの金融子会社。親会社は大手公益事業会社で、電力・天然ガス関連サービスを手掛け、欧州を中心に住宅および商業顧客向けに事業を展開。
2	コンソリデーテッド・エジソン（ニューヨーク州） アメリカドル/アメリカ 電力	17.4 2044/03/15	A- 4.450	3.2	ニューヨーク州のエネルギー関連会社。電力、天然ガス等の供給や送電網、天然ガスパイプライン、暖房システムなどエネルギー関係のインフラサービスを手掛ける。
3	オンコー・エレクトリック・デリバリー アメリカドル/アメリカ 電力	13.9 2040/09/30	A 5.250	3.0	電力送配電会社。送電および配電に従事。テキサス州で事業を展開し、家庭や企業向けの送配電サービスを提供する。
4	トランスカナダ・パイプラインズ アメリカドル/カナダ ガス	12.2 2039/01/15	BBB+ 7.625	3.0	天然ガス供給及びエネルギーサービス会社。カナダ西部で生産される天然ガスをパイプライン輸送網を通じてカナダ国内及び米国へと供給する。
5	デューク・エナジー・フロリダ アメリカドル/アメリカ 電力	11.6 2038/06/15	A+ 6.400	2.4	発電、送電、配電を手掛ける電力会社。天然ガス、石炭、太陽光などによる発電を行っており、フロリダ州内の家庭、商業および産業向けに電力を供給する。
6	ウィリアムズ・カンパニーズ アメリカドル/アメリカ ガス	7.4 2034/03/15	BBB+ 5.150	2.3	エネルギー・インフラ会社。北米に広大なパイプラインを所有し、天然ガス、天然ガス液（NGL）などの輸送や販売、加工を手掛ける。
7	ジョージア電力 アメリカドル/アメリカ 電力	15.4 2042/03/15	A 4.300	2.2	ジョージア州アトランタに本社を置く電力会社。サザン・カンパニーの傘下で、石炭、天然ガス、再生可能エネルギーによる発電所の運営、送電網の運用・保守を手掛ける。
8	ドミニオン・エナジー アメリカドル/アメリカ 電力	11.6 2038/06/15	BBB+ 7.000	2.1	公益サービス提供会社。天然ガスと電力の輸送、供給を行っている。米国で事業を展開。
9	パブリック・サービス・エレクトリック＆ガス アメリカドル/アメリカ 電力	15.5 2042/05/01	A+ 3.950	2.1	公益事業会社。電力の送電・配電および電力・天然ガスの供給に従事する。主に米国ニュージャージー州で事業を展開。
10	ミッドアメリカン・エナジー アメリカドル/アメリカ 電力	28.3 2055/02/01	AA 5.300	2.0	バークシャー・ハサウェイ傘下のエネルギーサービス会社。アイオワ州、イリノイ州、サウスダコタ州で電力および天然ガスサービスを提供し、ネブラスカ州では天然ガスサービスを提供する。

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいています。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。
※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

三井住友・公益債券投信（毎月決算型）／（資産成長型）

追加型投信／内外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

※ このページは「DWS 世界公益債券ファンド（適格機関投資家専用）」について、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

（市場・経済状況）

10月の主要国の長期金利（10年国債利回り）は、米国、欧州（ドイツ）で低下（債券価格は上昇）しました。フランスの2027年度予算案などを巡る財政懸念や政治的不透明感が強まったことに加え、AI（人工知能）関連株が急落したことを受けリスク回避の流れが強まったことから、米国国債やドイツ国債に対する、安全資産としての需要が強まりました。社債市場では、欧州の政治不安や、AI関連株下落を受けたリスク回避の流れから、ブルームバーグ・グローバル総合（除く日本）・社債インデックスのスプレッド（国債に対する上乗せ金利）は拡大しましたが、金利低下を受けて円ヘッジベースのリターンはプラスとなりました。

（運用状況）

当月の基準価額は上昇しました。

投資行動としましては、オランダの電力会社が新規に発行したグリーンボンド（環境分野への取り組みに特化した資金を調達するために発行される債券）を購入した一方、米国のパイプライン企業の社債を売却しました。また、国別の配分では、米国等の主要国を中心とし、通貨別では米ドル比率を約7割としました。金利戦略については、保有債券のデュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）が長めであることから金利の変動に備え、米国国債先物及びドイツ国債先物の一部売り建てを継続しました。

（運用方針）

国債市場では、中東情勢に加え、AI投資や欧州政治への警戒感が変動要因となっています。加えて、11月の米中間選挙結果次第でも金利は変動する可能性があります。もっとも、不透明感の高い中では安全資産とされる米国国債やドイツ国債に対する需要は継続すると見込まれます。社債市場についても、中東情勢や米欧の政治動向は変動要因となる一方、長期的には投資家の利回りを求める需要はサポート要因となることが期待されます。

運用方針としましては、企業価値や価格水準に加え、中東情勢や欧米の政治動向、企業の債券発行状況などを勘案し、国別や通貨別の配分や、銘柄選択を行っていきます。金利戦略については、ポートフォリオの組入債券のデュレーションが長めであることに加え、金融政策の不透明感や地政学リスクは継続していることから、金利リスクをある程度抑えるためデュレーションを調整していく方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

三井住友・公益債券投信（毎月決算型）/（資産成長型）

追加型投信／内外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

ファンドの特色

1. 主として世界各国の公益企業・公社が発行する債券に投資します。
   - ●投資は、DWS世界公益債券ファンド（適格機関投資家専用）を通じて行います。
   - ●主に電力、ガス、水道等を供給する世界の公益企業・公社が発行する債券を投資対象とします。
     また、その他の日常生活に密接なサービスを行う企業が発行する債券にも投資します。
   - ●投資対象は、取得時において原則としてBBB格相当以上の投資適格債とします。
     組入債券の平均格付けは、原則としてA格相当以上となることを目指します。

   ※格付記号は、一般的な長期債務格付けを表示していますが、格付機関により異なる記号を使用している場合があります。

2. 対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクを低減します。
   - ●実質外貨建資産に対し、原則として対円での為替ヘッジを行うため、為替変動の影響は限定的となると考えられます。
     ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。

3. （毎月決算型）と（資産成長型）の2つのファンドからご選択いただけます。
   - ●（毎月決算型）は、原則として、毎月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき安定した分配を目指します。
   - ●（資産成長型）は、原則として、毎年1月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。
   - ●分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、今後の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

   ※（毎月決算型）において「安定した分配を目指します。」としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

   ※販売会社によっては、いずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- ●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- ●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- ●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- ●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

三井住友・公益債券投信（毎月決算型）／（資産成長型）

追加型投信／内外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

投資リスク

■ 為替変動リスク

【為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は限定的です】
外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】
海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

● ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

三井住友・公益債券投信（毎月決算型）／（資産成長型）

追加型投信／内外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

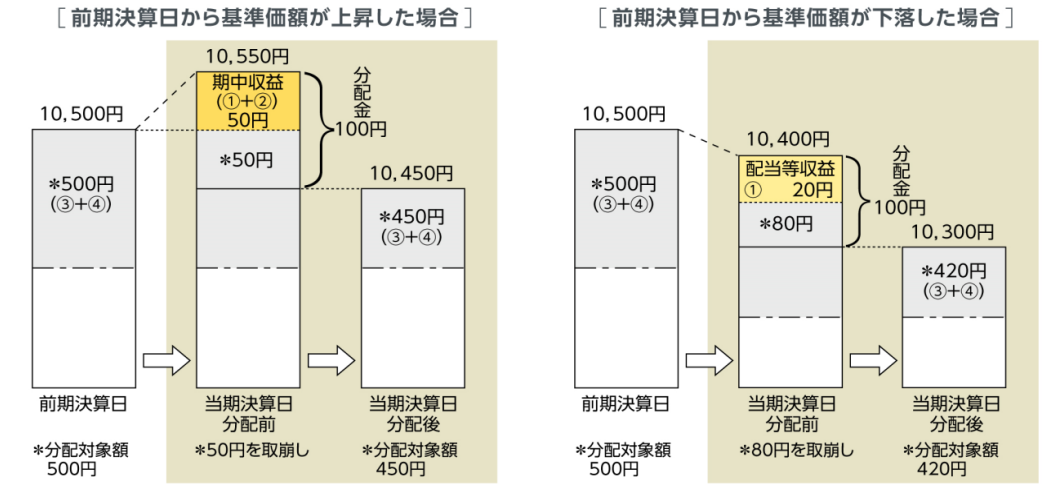
分配金に関する留意事項

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

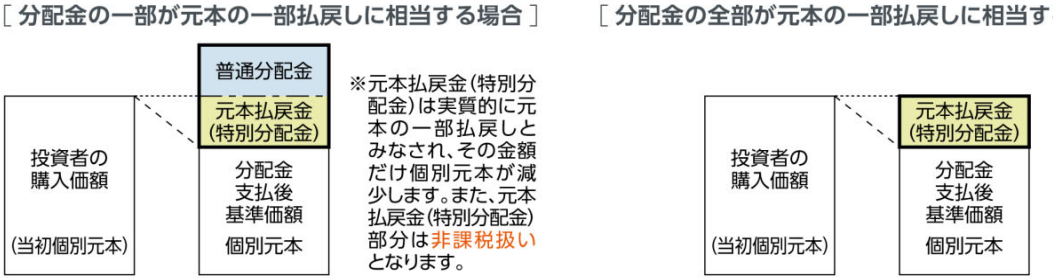
（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）



（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

三井住友・公益債券投信（毎月決算型）/（資産成長型）

追加型投信／内外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

（毎月決算型）2028年1月17日まで（2011年1月28日設定）
（資産成長型）2028年1月17日まで（2013年10月11日設定）

決算日

（毎月決算型）毎月15日（休業日の場合は翌営業日）
（資産成長型）毎年1月15日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

（毎月決算型）年12回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
（資産成長型）年1回決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
（共通）
分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。
分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。
※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

●課税上は株式投資信託として取り扱われます。
●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
●当ファンドは、NISAの対象ではありません。
●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。
●フランクフルト証券取引所の休業日
●ニューヨーク証券取引所の休業日
●フランクフルトの銀行の休業日
●ニューヨークの銀行の休業日
●ニューヨークにおける債券市場の取引停止日

スイッチング

販売会社によっては、（毎月決算型）および（資産成長型）の間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

三井住友・公益債券投信（毎月決算型）／（資産成長型）

追加型投信／内外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
購入価額に2.20%（税抜き2.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年0.6875%（税抜き0.625%）の率を乗じた額です。
※投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、年1.32%（税抜き1.20%）程度となります。
ただし、投資対象とする投資信託には、運用管理費用（信託報酬）のほか、その他の費用・手数料がかかります。その他の費用・手数料は運用状況等によって変動するため、事前に料率等を示すことができません。
上記の料率は、2026年7月末現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。

○ その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
- 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
- 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
- 資産を外国で保管する場合の費用　　等

※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　　：　一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

三井住友・公益債券投信（毎月決算型）／（資産成長型）

追加型投信／内外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本STO協会	備考
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	
株式会社ＳＢＩ新生銀行（ＳＢＩ証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1 ※2
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○			○		※3
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		※4
株式会社三井住友銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		※4 ※5
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第35号	○					※4 ※3

備考欄について

※1：ネット専用※2：委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券※3：「三井住友・公益債券投信（毎月決算型）」のみのお取扱いとなり、「三井住友・公益債券投信（資産成長型）」はお取扱いしておりません。※4：新規の募集はお取り扱いしておりません。※5：委託金融商品取引業者　ＳＭＢＣ日興証券株式会社

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。